



生源寺眞一 著

『農業と人間』

食と農の未来を考える』

TPP問題で農業が最大の焦点になるなか、政府は農林水産業を成長産業にするという「攻めの農林水産業」の戦略を打ち出し、農地集積による規模拡大、6次化・輸出拡大での付加価値向上という市場経済をベースとする政策を推進しようとしている。農業・農家所得が増加することは望ましいことだが、筆者の言葉を借りればあまりに「傲慢な経済学」を振り回した戦略と感じざるをえない。

筆者は『新版 よくわかる食と農のはなし』（2009年、家の光協会）のなかで、農業経済学は市場原理主義の傲慢な経済学と違い「謙虚な経済学」であるとして、「農業経済学は生きた農村と農家を相手にする。そこには歴史が刻まれており、慣習がものをいう場合も少なくない」と述べている。本書はこうした筆者の農業経済学に対する思いのもとに、リカードなど経済学の古典を再訪することで経済学の有効域を理解しつつ、江戸時代から今日までの日本農業の歩みと、世界、なかでもアジアの中の日本というポジションを踏まえ、成熟社会に移行しつつある日本の農業の現在地を確認したうえで、食と農の未来をじっくりと考える多くの素材・ヒントを提供してくれる内容となっている。

例えば、TPP問題については、日本経済の発展の帰結としてある種の必然性をもって浮上した問題としながらも、グローバル

化と国際化は似て非なるもの、食料輸入国の立場からミニマムの食料供給力を確保するための政策は容認すべき、農業界と経済界の二項対立的な非難の応酬ではなく消費者等の立場も含め他者への配慮が必要、との論点・視点を提示している。

また、兼業農家について、兼業農家として農業を継続することは経済成長への農家の合理的な適応行動だったとする一方で、その兼業農家も高齢化して水田農業の存続が危ぶまれ、かつ農業用水などの生産基盤を支えた農村コミュニティが変容する事態に対し、水田農業の将来像とコミュニティ共同行動の継承をどう考えるのかという論点を提示している。

こうした論点・視点は第5章「変わる農業、変わらぬ農業」、最終章「開かれた議論のために」に集約されているが、併せて、日本の農業・農村について新たな挑戦と継承すべき農村の生きた文化資産を取り上げており、水田農業の活路として食品産業の要素を取り込み経営の厚みを増す事例や、収益の追求を最優先の目標としない経営者の活躍事例など、食と農の未来を考えるヒントとなる。

こうした事例に具体的なフィールド名は記されていないが、あとがきで述べられているとおり、全体に筆者が農業の現場に足繁く通った経験が滲み出ており、経済学と歴史をベースとしながらも読みやすい内容となっている。今、農学部が女子に人気が出ているそうだが、そうした学生をはじめ、今、農業を巡る議論に参加する関係者にぜひ読んでもらいたい一冊である。

——岩波書店 2013年10月

定価2,205円（税込） 213頁——

（編集情報室長 堀内芳彦・ほりうち よしひこ）